

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 孝明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	4,588,285	5,609,295	25,206,763
経常利益又は経常損失() (千円)	62,787	31,779	736,070
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	22,789	38,857	441,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,620	163,473	707,059
純資産額(千円)	11,571,282	12,418,668	12,325,077
総資産額(千円)	15,982,369	17,049,521	17,760,987
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	3.51	5.99	68.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	72.4	72.8	69.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第111期は潜在株式がないため、また、第111期第1四半期連結累計期間及び第112期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権による経済・金融政策により、円安、株高が進行し景気回復への期待感が高まりましたが、雇用情勢や所得環境の改善にむけた実感はなく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、前期に引き続き「防災・省エネ・IT」をキーワードに設備投資を実施するとともに、お客様のニーズに合った新製品の開発を継続するなど、製品競争力の強化および販売店との関係強化を図り安定した受注確保に取り組んでまいりました。

車両関係事業では、新型車の販売が引き続き好調であったため、前年同期の実績を大きく上回りました。また、産業機械事業も前年同期の実績を上回り、冷間鍛造事業は前年同期並みとなりました。一方、電機機器事業は前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は前年同期比22.3%増の56億9百万円となりました。利益面では、経常損失3千1百万円（前年同期は6千2百万円の損失）、四半期純損失3千8百万円（前年同期は2千2百万円の損失）となりました。

なお、前年同期には、固定資産売却益4千8百万円を特別利益に計上しております。

〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品や玩具・レジャー業界をはじめとして、設備投資への意欲をみせはじめており、大型案件の売上は少なかったものの、売上高は前年同期比10.4%増の5億7千6百万円となりました。利益面では、開発要素の多い案件の売上による原価高および仕掛品の評価損を売上原価に計上したこと、また、前年同期のような利益率の高い大型案件の売上がなかったこともあり、セグメント損失（営業損失）は6千9百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は売上を伸ばしましたが、自動車部品は伸び悩みました。一方、事務機・産業機械部品は前年同期並みに推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比0.1%減の4億1千6百万円となりました。利益面では、老朽化した生産設備の修繕を実施したため、セグメント利益（営業利益）は前年同期比16.4%減の3千3百万円となりました。

〔電機機器事業〕

設備機器においては、大型物件を売り上げることができたため、前年同期の実績を上回りました。しかし、主力のFA関連機器は、液晶や半導体関連装置の機械メーカーなどを中心に需要が低調であったため、前年同期の実績を下回りました。また、空調・冷熱機器は入替需要の獲得に努めましたが、前年同期にあったような大型物件の売上がなかったため、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比5.2%減の7億4千8百万円となりました。利益面では、減収および人員の増加による経費増などにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期比93.9%減の1百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、平成23年12月に投入した新型インプレッサ及び平成24年10月に投入した新型フォレスターが引き続き好調に推移し、高価格な登録車の販売台数が大幅に増加いたしました。また、輸入車販売、中古車販売、サービス部品部門も前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期を大きく上回り、前年同期比35.7%増の38億4千3百万円、セグメント利益（営業利益）は、増収により1億4千3百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比10.8%減の2千3百万円、セグメント利益（営業利益）は、減収により前年同期比46.2%減の7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、170億4千9百万円となり、前連結会計年度末から7億1千1百万円減少いたしました。

この内、流動資産は78億9千1百万円となり、前連結会計年度末から12億1千7百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少8億8千8百万円、受取手形及び売掛金の減少9億4千万円、商品及び製品の増加1億7千6百万円、仕掛品の増加3億9千1百万円によるものであります。

固定資産は91億5千8百万円となり、前連結会計年度末から5億6百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加1億8千2百万円、時価評価による投資有価証券の増加3億7百万円によるものであります。

負債合計は46億3千万円となり、前連結会計年度末から8億5百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3億7千2百万円、未払法人税等の減少1億9千3百万円、賞与引当金の減少1億6千9百万円、流動負債のその他の減少1億7千2百万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の124億1千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は11,663千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

当第1四半期連結会計期間末現在における、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 清水工場 三島工場 他	静岡県 静岡市 清水区 他	産業機械 事業 他	生産管理 システム 他	450,000	165,747	自己資金	平成24年 4月	平成27年 3月	-
当社 三島寮	静岡県 三島市	全社	社員寮	230,163	-	自己資金 借入金	平成25年 8月	平成26年 2月	-
静岡スバル自動車(株) 清水店・本社・ 中古車センター	静岡県 静岡市 清水区	車両関係 事業	ショールーム、 サービス工場、 本社機能並びに 中古車展示場	602,824	198,059	自己資金 借入金	平成25年 3月	平成26年 3月	-
静岡スバル自動車(株) (仮)藤枝店	静岡県 藤枝市	車両関係 事業	ショールーム及び 事務所並びに サービス工場	552,310	293,235	自己資金 借入金	平成25年 10月	平成26年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定日
当社 静岡営業所	静岡県静岡市葵区	電機機器事業	販売業務用設備	0	平成25年 7月
静岡スバル自動車(株) 清水店・本社	静岡県静岡市清水区	車両関係事業	ショールーム及び サービス工場並びに 本社機能	282	平成26年 3月

- (注) 1 期末帳簿価額については、減損後の金額であります。
 2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
(株)エコノス・ジャパン 本社工場	静岡県菊川市	産業機械事業	本社及び環境衛生 器具生産設備	270,686	平成25年 5月

- (注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		6,483,323		1,337,000		1,833,576

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,476,300	64,763	-
単元未満株式	普通株式 6,023	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,763	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	1,000		1,000	0.02
計		1,000		1,000	0.02

(注) 当社は、平成25年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 普通株式
 取得した株式の総数 10,000株
 取得価額の総額 5,060,000円
 取得年月日 平成25年6月17日

上述の株式取得の結果、平成25年6月30日現在の自己株式の数は11,094株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,716,630	2,828,617
受取手形及び売掛金	1 3,506,514	1 2,566,407
商品及び製品	823,315	999,554
仕掛品	499,779	891,081
原材料及び貯蔵品	27,361	26,860
その他	538,183	580,792
貸倒引当金	2,446	1,909
流動資産合計	9,109,339	7,891,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,803,949	1,986,116
土地	3,289,247	3,276,245
その他(純額)	1,233,774	1,236,708
有形固定資産合計	6,326,971	6,499,070
無形固定資産	154,598	156,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,948	2,102,775
その他	375,275	399,979
貸倒引当金	146	146
投資その他の資産合計	2,170,077	2,502,608
固定資産合計	8,651,647	9,158,117
資産合計	17,760,987	17,049,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,299,564	1,927,111
短期借入金	50,704	50,704
未払法人税等	261,191	67,859
賞与引当金	370,049	200,865
資産除去債務	6,092	6,092
その他	1,258,633	1,085,831
流動負債合計	4,246,235	3,338,463
固定負債		
長期借入金	312,198	301,147
退職給付引当金	277,290	281,425
役員退職慰労引当金	115,409	116,989
資産除去債務	42,118	42,263
その他	442,659	550,563
固定負債合計	1,189,674	1,292,388
負債合計	5,435,910	4,630,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,499,596	8,395,916
自己株式	697	5,757
株主資本合計	11,669,474	11,560,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655,602	857,933
その他の包括利益累計額合計	655,602	857,933
純資産合計	12,325,077	12,418,668
負債純資産合計	17,760,987	17,049,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,588,285	5,609,295
売上原価	3,615,815	4,548,589
売上総利益	972,469	1,060,706
販売費及び一般管理費	1,055,986	1,123,037
営業損失()	83,517	62,330
営業外収益		
受取利息	125	257
受取配当金	15,071	18,444
その他	13,099	19,806
営業外収益合計	28,295	38,509
営業外費用		
支払利息	1,691	1,297
売上割引	5,412	5,737
その他	462	924
営業外費用合計	7,566	7,958
経常損失()	62,787	31,779
特別利益		
固定資産売却益	48,665	738
特別利益合計	48,665	738
特別損失		
固定資産売却損	-	320
固定資産除却損	886	3,278
投資有価証券評価損	4,601	-
特別損失合計	5,487	3,599
税金等調整前四半期純損失()	19,609	34,640
法人税等	3,180	4,216
少数株主損益調整前四半期純損失()	22,789	38,857
四半期純損失()	22,789	38,857

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	22,789	38,857
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	75,830	202,331
その他の包括利益合計	75,830	202,331
四半期包括利益	98,620	163,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,620	163,473
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	45,533千円	44,632千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産にかかる償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	112,659千円	118,144千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 第110回定時株主総会	普通株式	51,858	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 第111回定時株主総会	普通株式	64,822	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	521,724	417,429	789,621	2,833,104	26,405	4,588,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	-	476	2,433	7,891	10,904
計	521,826	417,429	790,098	2,835,538	34,297	4,599,189
セグメント利益又は損失 ()	7,859	40,180	28,702	7,778	14,473	83,437

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,437
セグメント間取引消去	319
全社費用(注)	167,274
四半期連結損益計算書の営業損失()	83,517

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	576,224	416,862	748,840	3,843,823	23,544	5,609,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	-	89	4,449	10,125	14,740
計	576,300	416,862	748,929	3,848,272	33,670	5,624,036
セグメント利益又は損失 ()	69,777	33,605	1,755	143,745	7,793	117,122

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,122
セグメント間取引消去	1,210
全社費用(注)	178,242
四半期連結損益計算書の営業損失()	62,330

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円51銭	5円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	22,789	38,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	22,789	38,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,482	6,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

静甲株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 村松 淳旨 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉原 賢一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。